

“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける 



第15期事業報告書

2021年8月1日～2022年7月31日



トップメッセージ



株主の皆さまには、日頃よりアイモバイルグループの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年に発表しました「中期経営計画」の初年度である2022年度（第15期）はコロナ禍が続く厳しい社会・経済環境の中「過去最高益」を達成することができました。2023年度は既存事業の持続的成長に加え、成長強化領域の拡大と新規事業領域への挑戦により、企業価値向上を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 野口 哲也

2022年度は、メディア関連事業への投資を推進した結果、ふるさと納税事業においては、巣ごもり需要や制度の認知拡大の後押しも受け、利用者数が大幅に増加し、当初計画を上回ることができました。インターネット広告事業におきましても、市場環境の厳しい中、メディアソリューション事業やアプリ運営事業を中心に堅調な結果となりました。

また、資本効率の向上と株主還元の更なる充実を図るため、前期に引き続き配当を行うとともに自己株式の取得を行い、高い総還元性向を実現いたしました。さらに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支えるために東証プ

ライム市場への申請を行い、適合承認を受けております。2023年度は、成長市場であるふるさと納税事業において挑戦的なマーケティング投資を行い、その他の事業においても、顧客利便性を高めるための機能開発や、新しいタイトル、サービスを実現するための開発投資を推進してまいります。

今後も、事業を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に取り組むとともに、経営の透明性を高めるなど、中長期的な視点でサステナビリティへの取り組みを加速し、ステークホルダーの皆さまから信頼を得ながら、持続可能な経営の実現を目指してまいります。

財務ハイライト (単位:百万円)



※当資料における「当期純利益」とは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。 ※金額はすべて新収益認識基準を適用したものとっております。

アイモバイルのビジネス

当社グループは「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」というビジョンのもと「マーケティングで価値ある体験を提供し続ける」サービスを提供することで、ユーザー及び取引先企業に対し、事業環境の動向、顧客ニーズの変化等に対応した満足度の高いサービスを提供し、当社グループの企業価値・株主価値の最大化を目指し続けることを経営の基本方針としております。



2023年7月期 連結業績予想

中期的な成長の実現に向けた事業、人的資本、システム開発投資を進めつつ、ふるさと納税市場の成長を取り込むためのマーケティング投資の実施に加え、戦略投資領域であるメディア関連事業の事業育成により増収増益を見込んでおります。

(単位:百万円)

項目	2022年7月期 通期実績	2023年7月期 通期予想	前期比	増減率
売上高	13,933	16,000	+2,066	+14.8%
営業利益 (営業利益率)	3,793 (27.2%)	3,850 (24.1%)	+56	+1.5%
当期純利益 (当期純利益率)	2,678 (19.2%)	2,705 (16.9%)	+26	+1.0%

中期経営計画 (2022年7月期-2024年7月期)

成熟領域の安定的収益を確保しつつ、成長強化領域を短中期的な成長ドライバーとし、アセットを活用した戦略投資領域の収益化とM&Aなどによって、営業利益45億円の達成を目指します。

(単位:百万円)

項目	2022年 7月期実績	2023年 7月期計画	当初 計画比	2024年 7月期計画	当初 計画比
売上高	13,933	16,000	+4.6%	17,800	+10.9%
営業利益 (営業利益率)	3,793 (27.2%)	3,850 (24.1%)	▲8.3%	4,500 (25.3%)	±0.0%
当期純利益	2,678	2,705	▲3.8%	3,100	+3.0%
EPS (円)	125.0	134.4	-	154.0	-

新規事業について

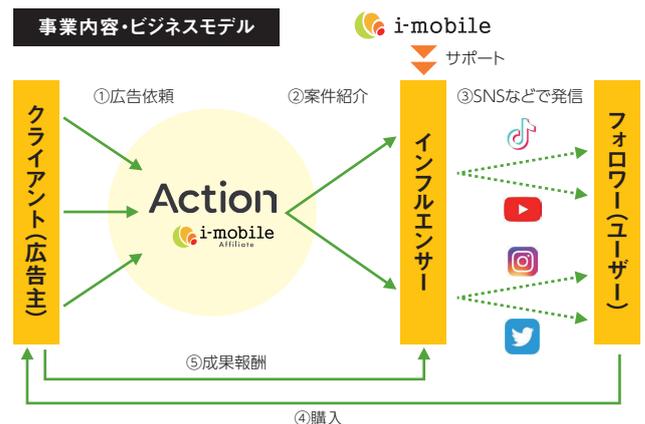
グリーンエネルギー事業の実証実験

当社グループは再生可能エネルギーを活用することで、地方創生による経済活性化と環境保護、食糧自給率の低下問題に取り組む新事業に参入するための実証実験を開始いたしました。



新規サービス Action を正式リリース!

商品やサービスをPRしたい企業とインフルエンサーをつなぐマーケティングプラットフォームActionにより、広告主とインフルエンサーの利益を最大化します。



第15期トピックス

「ふるなびコイン」の交換先が4つから選べるように!

ふるなびコインの交換先が楽天ポイント、Amazonギフト券、dポイント、PayPay残高の4つから選べるようになり、より便利になりました。

ふるなびコイン



電気料金支払いが可能な「電力ポイント」の取扱いを開始

三重県度会町の返礼品として、再生可能エネルギー由来の電気を自宅でも利用した際、毎月の電気代の支払いに利用できる「【みんな電力】電力ポイント」の取扱いを開始しました。



【みんな電力】電力ポイントについて：
https://furunavi.jp/c/about_minden



「Simple App Studio株式会社」を子会社化

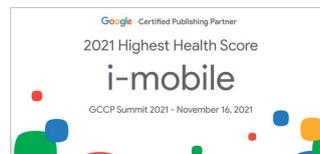
体重管理アプリ運営の「Simple App Studio株式会社」を子会社化いたしました。



シンプルダイエットについて：
<https://simpleweight.net/>

「GCPP Summit」で、国内事業者初となる総合評価「満点」を獲得

Google主催で開催されるGCPP※1 Summitにて、当社のパブリッシャー導入や運用による広告収益実績等が評価され、国内事業者初の「Highest Health Score※2」を受賞しました。



※1 Google Certified Publishing Partnerの略。サイト運営者向けGoogle認定パートナー
※2 世界54社のGCPPを対象に総合的な項目をGoogleが評価を行い、合計点が高い企業へ送られる賞

アイモバイルグループのサステナビリティ

地方創生SDGs

官民連携プラットフォームに参画



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

同プラットフォームへの参画により地方創生に資するSDGs達成に貢献し、事業活動と企業版ふるさと納税を通じて、サステナビリティを推進してまいります。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同を表明



TCFDの提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに参画いたしました。

企業版ふるさと納税 × SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS ふるさと納税地方創生協働ラボ



2021年12月、企業版ふるさと納税を活用した官民連携によるアプローチと、ふるさと納税を活用した個人のアプローチによる「社会課題の解決」と「地方創生支援」を実証するため設立いたしました。

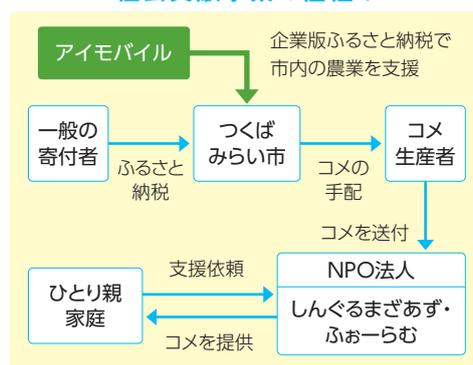
活動報告

約32トンのお米 ひとり親家庭6,427世帯へ寄贈

企業版ふるさと納税により、つくばみらい市の域内農家支援事業を支援するとともに、ふるなびクラウドファンディングで全国からの寄附を受け付け、域内で収穫した米をNPO法人を通じ、ひとり親家庭に送付いたしました。また、寄附をして下さった皆さまへは被支援者の声を集めたお礼状の発送をいたしました。



社会貢献事業の仕組み



会社概要

(2022年7月31日現在)

会社名 株式会社アイモバイル (i-mobile Co.,Ltd.)
代表取締役社長 野口 哲也
本店所在地 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階
設立 2007年8月17日
資本金 152百万円
従業員数 連結200名
グループ ぐるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業
事業内容 ポイントサービス事業、アドネットワーク事業
アフィリエイト事業、インターネット広告代理店事業
メディアソリューション事業、アプリ運営事業 等

役員

(2022年7月31日現在)

代表取締役会長	田中 俊彦
代表取締役社長	野口 哲也
取締役	溝田 吉倫
取締役	文田 康博
筆頭社外取締役	田中 邦裕
社外取締役	嶋 聡
社外取締役(常勤監査等委員)	轟 幸夫
社外取締役(監査等委員)	石本 忠次
社外取締役(監査等委員)	高木 明

株式情報

(2022年7月31日現在)

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数 87,000,000株
発行済株式総数 20,382,396株
株主数 10,389名
事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日 毎年7月31日
剰余金の配当の基準日 毎年1月31日、毎年7月31日
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-288-324
(土、日、祝日を除く9:00~17:00)
取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL：https://www.i-mobile.co.jp/
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

資本政策と株主還元について

1. 資本政策の基本的な方針

当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保をしつつ、直接的な利益還元を配することにより投下資本効率（ROE）を高めるとともに、事業の持続的成長による株価上昇を加えた「株式トータルリターンの実現」による株主利益最大化を目指してまいります。

2. 株主還元策の実施

- 事業基盤の維持及び持続的な成長を実現するための原資を確保しつつ、業績推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案し、機動的な株主還元を実施してまいります。
- 具体的には、配当性向30%及びDOE5%を目安とした安定的・継続的な配当の実施に、自己株式の取得を柔軟に加えた、総還元による株主還元を目指します。

配当金

2022年7月期(実績)

1株当たり**38円**

2023年7月期(計画)

1株当たり**40円**

ウェブサイトのご案内

アイモバイル



<https://www.i-mobile.co.jp/>

地方創生協働ラボ



産官学の協働で社会課題の解決と地方創生を目指す「ふるさと納税地方創生協働ラボ」の紹介ページとなります。

<https://www.i-mobile.co.jp/sustainability/hurusatonouzei.html>

ふるなび



<https://furunavi.jp/>

ふるなび公式YouTubeチャンネル



CM動画に加えて、ふるなびだからこそ分かる、ふるさと納税に関するあれこれを紹介しています。

https://www.youtube.com/channel/UCoboq_B77UELUs7y17Qinlw



株式会社アイモバイル
東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

